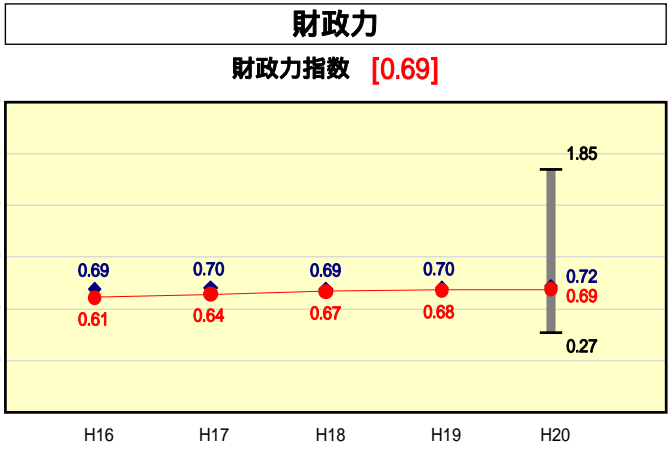


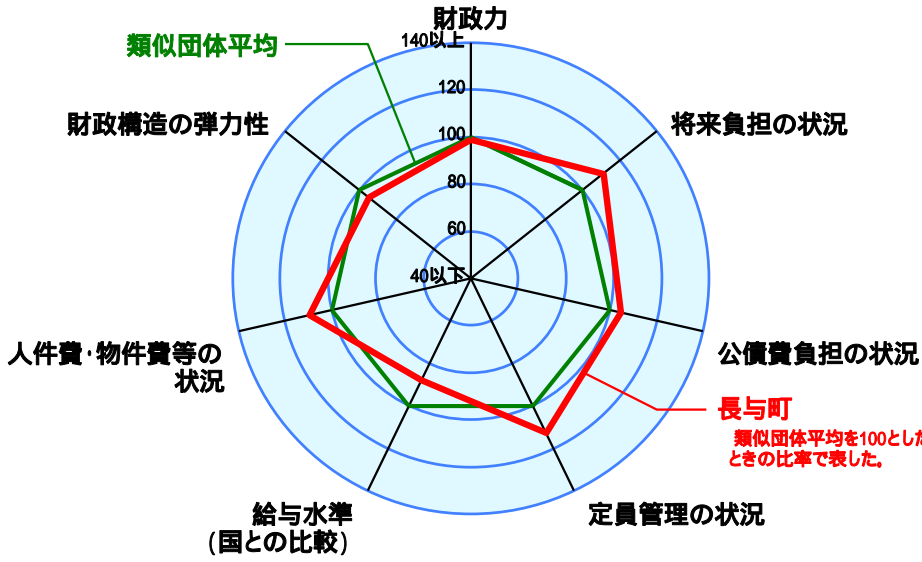
市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)



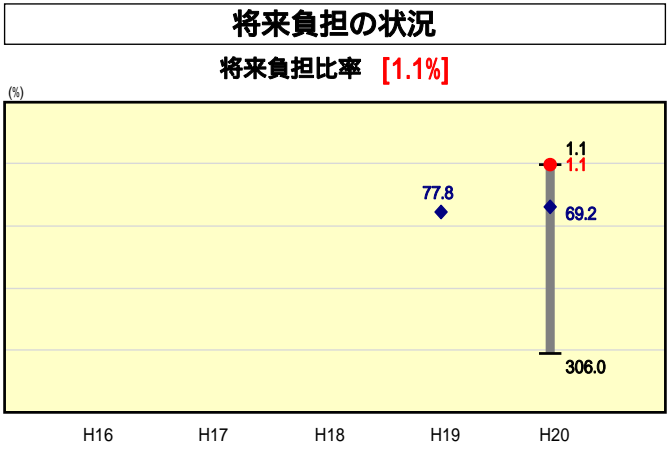
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 68/153
全国市町村平均 0.56
長崎県市町村平均 0.39

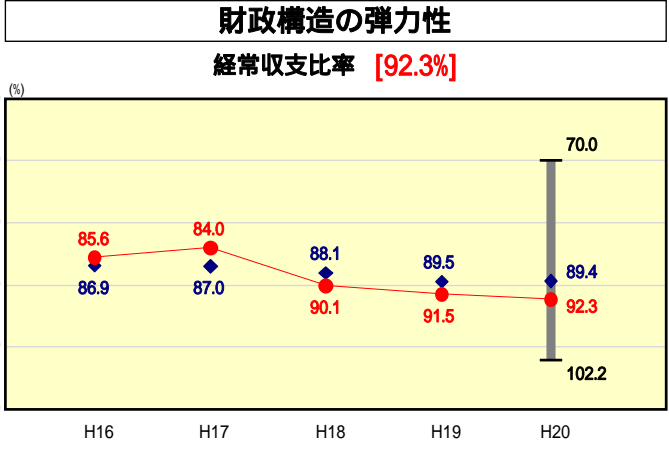
人口	42,364	人(H21.3.31現在)
面積	28.81	km ²
標準財政規模	6,886,967	千円
歳入総額	10,907,013	千円
歳出総額	10,180,767	千円
実質収支	353,369	千円



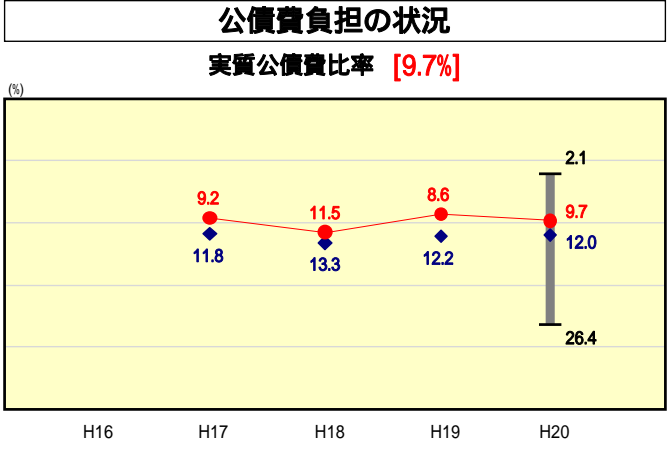
類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



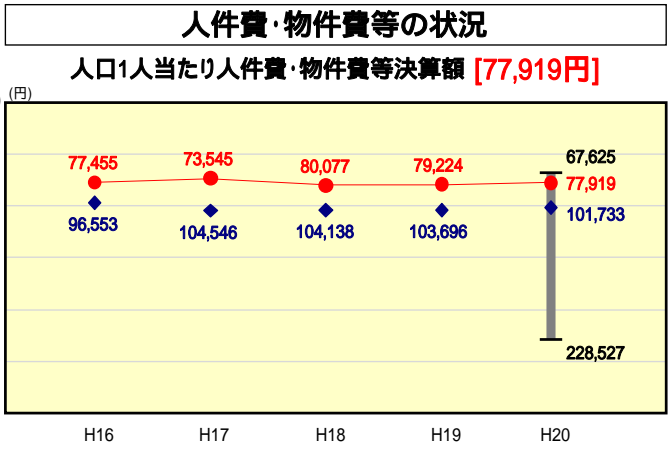
類似団体内順位 1/153
全国市町村平均 100.9
長崎県市町村平均 97.5



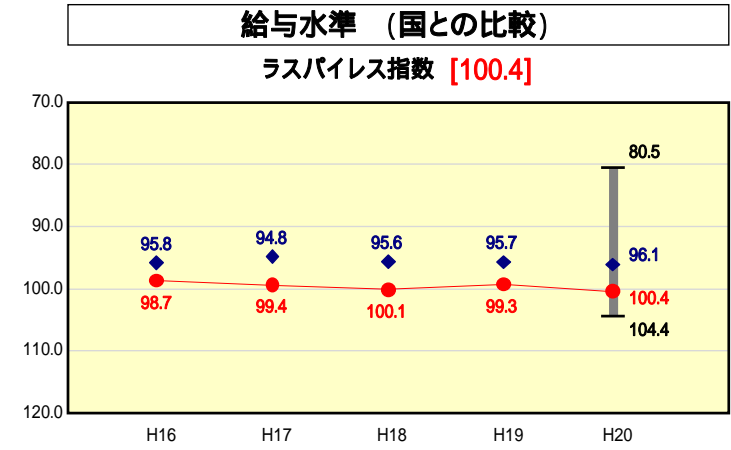
類似団体内順位 96/153
全国市町村平均 91.8
長崎県市町村平均 92.2



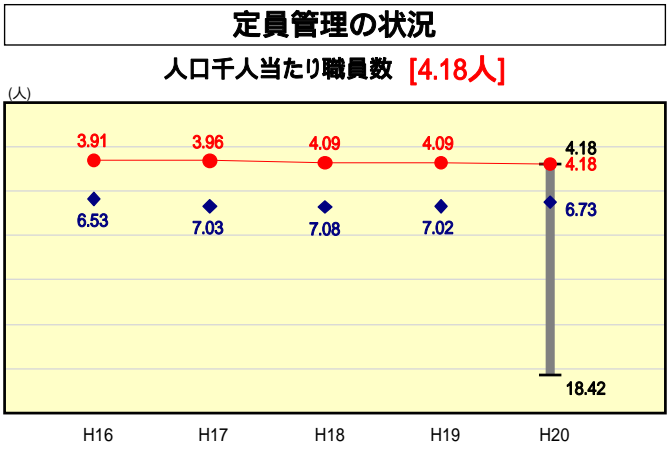
類似団体内順位 39/153
全国市町村平均 11.8
長崎県市町村平均 13.8



類似団体内順位 8/153
全国市町村平均 114,142
長崎県市町村平均 116,674



類似団体内順位 140/153
全国市平均 98.4
全国町村平均 94.6



類似団体内順位 1/153
全国市町村平均 7.46
長崎県市町村平均 7.88

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

・ 経常収支比率 (分母要因) 地方税、地方特例交付金の増額はあったものの、地方交付税、臨時財政対策債及び地方消費税交付金の減額がその増加分を大きく上回ったため、経常一般財源の額は総額として減少し、経常収支比率を悪化させる方向へと働いた。
(分子要因) 還付金(賦課徴収費)の増額及びごみ処理業務に係る一部事務組合の新規設立に伴う負担金が増加したことにより補助費が増加したものの、人件費、物件費及び繰出金等は「集中改革プラン」に基づく経費縮減対策の着実な実施により大きく減少したことから、経常経費充当一般財源は総額として減少し、経常収支比率を改善させる方向へと働いた。
(総論) 比率としては、類似団体平均値が昨年度から0.1ポイント改善されているのに対して、本町は0.8ポイント悪化した結果となっているため他団体と異なり悪化傾向ともとれるが、本町においても分子要因は比率改善の方向へ作用しており、地方交付税をはじめとする依存財源の大幅な減少が結果的に今回の比率悪化を導いたと考えられる。しかしながら新規設立の一部事務組合への負担金も今後継続し、また扶助費の上昇基調も依然としてあることから経常的経費の縮減は厳しい状況にあることには変わりなく、引き続き集中改革プランに基づく歳入確保及び経費縮減に努める。

・ 財政力指数 類似団体平均にわずかに及ばないものの昨年度より0.01ポイント上昇しており、指数上昇のトレンドを維持している。歳入の確保に対しては、昨年度よりも徴収率が0.3ポイント悪化しているものの徴収担当部署の独立化や徴収担当専門員を配置するなどの町税徴収の強化に取り組んでいることから、今後も引き続き適正な課税、滞納額の圧縮に努め、歳入の確保を目指す。
・ 人口1人当たり人件費・物件費等決算額 人件費、物件費等は「集中改革プラン」に基づく事務事業評価実施による経費縮減対策により減少し、昨年度よりもさらに改善されている。(1,305円、1.65%)今後も引き続き適正な定員管理及び経費管理を推進する。
・ 将来負担比率 昨年度は、「将来負担比率なし」として比率が算定されなかったが、将来買い取ることを前提に保有する土地について債務負担行為を設定したことから「1.1%」と数値が算定される結果となった。類似団体間での比較においては良好な結果となつてはいるものの、今後も引き続き適正な事業計画と起債管理を行い、財政硬直化の防止に努める。
・ 実質公債費比率 土地開発公社の先行取得に係る土地を買い戻したことにより、比率が1.1ポイント上昇した結果となった。先行取得している土地の計画的な買い戻しの実施は比率の短期的な上昇要因とはなるが、その一方将来負担比率の改善をもたらすものでもあることから、早期健全化基準内を堅持し、今後も引き続き適正な事業計画と起債管理を行い、財政硬直化の防止に努める。

・ 人口千人当たり職員数 昨年度と比較して、0.09人増加したものの4.18人と、類似団体内中最小であり、全国平均の約半数という状況である。引き続き適正な定員管理に努める。
・ ラスパイレス指数 本指数は職員数が少ない場合あるいは職員構成が国と乖離している場合は偶発的な要因で指数が大きく変動する特性を持っているが、本町は上述の2つの要因いずれにも合致しており、給与水準に変化がなくても算定区分の構成が変化しただけで指数が大きく変動する傾向にある。本年は昨年度とよりも1.1ポイント上昇した結果となり、引き続き類似団体の中で高い部類に属している結果となつてはいるが、算定区分の構成の変化に伴い今後減少する可能性もある。